

気候変動を事業機会として捉える 英国金融業界の取り組み

脱炭素社会への移行を支援するための商品・サービスやインフラストラクチャに積極的に資金を配分していくことは、金融機関にとって大きな事業機会と捉えることができる。金融機関には、リスク管理フレームワークと共に、資金移転を行うための資産配分フレームワークが必要になる。

気候変動は、金融機関にとって管理すべき重要なリスクであると共に、事業機会をもたらすというプラスの側面もある。それは、金融機関には、脱炭素社会への移行を支援するための商品・サービスやインフラストラクチャに積極的に資金を配分していくことが求められるからである。脱炭素社会への移行に向けて金融機関には、リスク管理フレームワークだけでなく、必要な資金移転を行うための資産配分フレームワークが必要になる¹⁾。

本稿では、英国の取り組みを例に気候変動による事業機会の規模や投資対象分野について考察、国内金融機関が脱炭素化に向けて取り組むべき重要な施策を整理した。

資金ニーズの規模と重点投資対象

英国は、気候変動に対して最も先進的な取り組みをしている国の一つである。英国政府は、2008年気候変動法に基づき、気候変動委員会（Committee on Climate Change）を設立した。設立の目的は、排出量目標に関して英国政府に助言を行い、議会にその進捗を報告することにある。同委員会は、2019年5月にネットゼロ報告書を公表。その中で2050年までに国家目標である排出量ゼロを達成するためには、年間GDPの約1～2%の追加的な投資が必要になると試算した²⁾。

ネットゼロ報告書を受けて、英国政府は、2019年7月にGreen Finance Strategyを公表し、民間部門の資金フローをクリーンで環境に優しい持続可能かつ強靱な成長と整合するという目標を掲げた。その背景には、①脱炭素社会への移行に伴う資金ニーズに対応するためには、民間セクターの協力が不可欠であること、②先行的に取り組むことが英国の金融セクターの競争力強化に

つながること、③英国経済の回復に資する、という理由がある。コロナ感染症の拡大により③の重要性が増している。なお国や地方自治体には、民間セクターの投資イニシアティブを促進するために、適切な政策的な手当（例えば、投資を正しい方向へ導くための規制介入、ロス・シェアリングや信用補完など）を行うという重要な役割が期待されている。脱炭素社会への円滑な移行には、金融機関と公共セクターとのコラボレーションが欠かせない。

次に優先投資分野について、前出のネットゼロ報告書では、低炭素暖房、水素エネルギー、炭素回収・貯留（CCS）、農業および土地利用を挙げている。足もと数年間の優先投資分野としては、①商業用不動産や住宅を排出量ゼロ仕様に改修すること、②電気自動車やヒートポンプによる電気暖房の普及に伴う地域の再生可能エネルギー発電に対する需要の大幅な増加に対応するための電力網の構築、③地上輸送の電化、④天然ガスに代わる産業向けの炭素回収・貯留ソリューションや水素グリッド³⁾などの新しいインフラストラクチャの開発が挙げられている¹⁾。これらの提言は、金融機関が自らの資本・資金配分を検討する際に役立つものである。なお気候変動委員会は、英国議会への報告等で適宜、優先投資分野の改定を行っている⁴⁾。

金融機関に期待される役割

こうした英国政府の動きを受け、気候変動への対応を検討、支援するための金融業界横断的な団体であるClimate Financial Risk Forum（以下CFRF）は、2019年にワーキング・グループを立ち上げ、民間セク

NOTE

- 1) CFRF "Climate Financial Risk Forum Guide 2020" June, 2020.
- 2) Committee on Climate Change, Net Zero: The UK's contribution to stopping global warming, 2019.
- 3) 水素をベースとしたエネルギー・システム。
- 4) 2020年6月に行った英国議会報告では、植樹、泥炭地の回復、グリーン・インフラストラクチャなど自然資産への投資や土地利用の変更、歩行やサイクリングのための安全なインフラストラクチャやテレワークのためのインフラストラクチャ構築、循環経済への移行などが新たに挙げられた。
- 5) Citigroup "Citi Announces New Five-Year Sustainable Progress Strategy to Finance Climate Solutions and Reduce Climate Risk" July, 2019

ターの資金フローを気候目標と整合させる方策や金融機関が取り組むべき施策について検討し、提言を行った。その中で金融機関が脱炭素社会への移行に伴う事業機会を捉えるために重要な次のような施策を挙げている。

第1に、企業の社会的責任（以下CSR）、持続可能な開発目標（以下SDGs）や環境・社会・ガバナンス（以下ESG）の枠組みで実施してきた環境や気候変動関連の取り組みを、事業戦略およびリスク管理と統合することである。

これまで国内金融機関の多くは、環境および気候変動関連の事業機会に対しては、CSRやSDGs・ESGという観点から取り組んできた。しかしここ数年間、気候変動の影響が不可逆的であり、脱炭素社会への移行が人類共通の目標として明確に認識されるに伴い、海外の金融業界では、環境や気候変動関連の取り組みを事業戦略およびリスク管理と統合するようになってきている。

今やCSRやSDGs・ESGの取り組みは、金融機関の事業戦略の中核を成す。例えば、米国シティグループは、2020年7月に気候変動関連の投資と気候変動リスクの削減を一体化した新たな5カ年計画を公表した。計画公表に際し、コルバットCEOは、「あらゆるビジネスがより持続可能な将来へ移行するのに伴い、低炭素経済への移行を支援する先進的な銀行としての我々の役割は加速するだろう」と述べている⁵⁾。

なお海外では、気候変動に係る事業機会とリスク管理を統合する際、リスク・アパタイト・フレームワークの活用が有効と考えられている。事業目標について、リスク・アパタイト・ステートメントと資産配分ステートメントを明文化し、それらを組織全体に浸透させることである。

第2は、役職員の気候変動に関する知識を高めるため

の研修戦略の策定と実施である。その目的は、①脱炭素社会の実現に資する金融イノベーションを促進すること、②日々の業務運営や意思決定に気候変動を組み込むことにある。なおこうした教育や啓蒙活動には、気候変動に係る事業戦略、リスク・アパタイトおよび資産配分に対する役職員の理解を促進し、それらの遂行をより確実なものとする効果もある。

脱炭素社会への移行は、すべての企業および個人にとって取り組むべき課題である。例えば、多くの企業にとって脱炭素化の推進は既存のビジネス・ミックスを変えることを意味する。金融機関の担当者には、外部からはよく見えない、取引先企業の中にあるイノベーションの必要性や可能性を早期に検知し、それを支援する役割が求められる。また個人顧客に投資アドバイスを提供している担当者は、自らの投資が環境や気候変動にどのような影響を与えるか、顧客の理解を促進するために助言を行うことが重要な役割の一つとなる。金融機関の担当者がこうした役割を果たすためには、気候変動が顧客にもたらす影響やリスクを深く理解することが求められる。金融機関が組織として気候変動に対する目標や戦略を掲げても、役職員がその意義や重要性を理解していなければ、顧客エンゲージメントを強化し、顧客の脱炭素化を支援することはできない。脱炭素社会の実現に向けて、金融機関には、時代の変革を先導する役割が期待されている。

Writer's Profile



川橋 仁美 Hitomi Kawahashi

金融イノベーション研究部
上級研究員
専門は内外金融機関経営、ALM、リスク管理
focus@nri.co.jp